

総務委員会資料

所管事務の調査（報告）

令和3年度川崎市災害時支援物資受援体制
検討委員会の検討結果等について

資料1

令和3年度川崎市災害時支援物資受援体制
検討委員会の検討結果等について

資料2

令和3年度川崎市災害時支援物資受援体制
検討委員会報告書（本編）

令和4年4月28日

危機管理本部

令和3年度川崎市災害時支援物資受援体制検討委員会の検討結果等について

令和4年4月28日 危機管理本部

1 検討委員会の設置

災害時における円滑かつ迅速な支援物資の被災者への供給等の実現に向けて、受援体制に係るマニュアルの策定に必要な事項を検討するため、令和3年10月、川崎市災害時支援物資受援体制検討委員会を設置した。

2 過去の災害における課題

- ・庁舎等を物資拠点としたため、荷卸し待ちのトラックの渋滞が発生
- ・物資拠点を事前に確保していない市町村あり
- ・物資拠点を職員が運用したため、物資の仕分けや管理ノウハウの欠如、人員不足により物資拠点到物資が滞留



3 検討委員会の構成等

実効性のある受援体制の構築に向けて、有識者、物流事業者、流通事業者が有する専門的な知見を踏まえた検討を行うため、委員構成を次のとおりとして検討を進めた。

(1) 検討事項

- ①川崎市の災害時支援物資受援体制の評価、あり方
- ②広域物資輸送拠点※ 市集積場所※等の評価、位置付け
- ③災害時における支援物資の物流のオペレーションのあり方

※広域物資輸送拠点
国や他都市等からの支援物資の受け入れ等の拠点

※市集積場所
国や他都市等からの支援物資の受け入れ等の拠点

(2) 委員構成

区分	氏名	所属等
防災対策検討委員会	目黒 公郎	東京大学 総合防災情報研究センター 教授
	庄司 学	筑波大学システム情報系教授
外部有識者 (座長)	名波 義昭	株式会社建設技術研究所 取締役専務執行役員 東京本社長 (元内閣府(防災担当)参事官)
物流事業者	荻野 浩	一般社団法人神奈川県トラック協会 防災対策室長
	枝光 正喜	神奈川倉庫協会 常務理事
	津田 知之	佐川急便株式会社
流通事業者	塙 智明	イオンリテール株式会社
神奈川県	能戸 一憲	神奈川県くらし安全防災局 危機管理防災課長
川崎市		経済労働局 北部市場長(物資拠点)、消費者行政センター室長(物資調達) 建設緑政局総務部企画課長(道路)、港湾局川崎港管理センター副所長(物資拠点)

4 令和3年度の検討状況

検討委員会を4回開催し、川崎市の災害時支援物資受援体制の状況等について検討するほか、市の市集積場所等を視察し、令和4年3月に令和3年度検討委員会報告書を取りまとめた。

【日程】

回	開催日	主な検討事項等
1	令和3年10月28日	令和3年度の検討事項について
2	令和3年12月23日	川崎市の計画上の災害時支援物資受援体制の状況について
3	令和4年1月24日	現地視察の実施 【中央卸売市場北部市場 等々力陸上競技場 等々力球場等】
4	令和4年2月17日	広域物資輸送拠点及び市集積場所の状況、課題等について 令和3年度の検討結果について

【現地視察の状況】



5 令和3年度検討委員会報告書の概要

川崎市の災害時支援物資受援体制の評価、あり方を検討するに当たり、まずは物資の受け入れ先となる現行の広域物資輸送拠点や市集積場所について評価等を行う必要があることから、これらの状況・課題等について次のとおり取りまとめ、今後の検討の方向性などについて整理した。

(1) 物資拠点の状況、課題等

施設	施設の位置付け	状況・課題	
港湾振興会館 体育館	市集積場所	隣接する道路ネットワークや駐車場の広さなど評価できる点もあるが、利用可能面積が狭く保管できる物質量が少なく、搬出入効率も低いいため、物資拠点としての機能性は低い。	
等々力 緑地	野球場 屋内練習場	市集積場所	・利用可能面積が狭く保管できる物質量が少なく、搬出入効率も低いいため、物資拠点としての機能性は低い。
	陸上競技場 屋内走路		・多摩川が氾濫した場合は、浸水により利用が困難なことが想定できる。
地方卸売市場 南部市場	市集積場所	・利用予定面積、物資の搬出入効率・保管効率、道路ネットワーク、駐車場の広さなど、多くの点で物資拠点としての機能性は高い。 ・一方で、市場は、生鮮食料品等の流通拠点として常に使用されていることから、災害時に物資拠点としての利用できる面積等が災害時の状況や流通機能の復旧状況に影響される点は、大きな課題である。	
中央卸売市場 北部市場	市集積場所 広域物資輸送 拠点	・南部市場は、多摩川又は鶴見川が氾濫した場合は、浸水により利用が困難なことが想定できる。	

(2) 現行の物資拠点に係る総評及び今後の検討の方向性について

各施設において、利用可能面積が狭い、搬出入効率が低い、災害時の状況等に応じて利用可能面積が変化するなど、物資拠点としての機能性に課題が見受けられた。

過去の災害において、物資拠点において支援物資が滞留し、避難所や被災者まで届かないといった事態が生じており、支援物資の物流のオペレーションを検討する上で、利用可能面積が広い、搬出入効率が高い等の機能性の高い施設を物資拠点として確保することが重要である。

したがって、より機能性が高い施設の確保に向け、今後の検討に当たり、次の取組を行うべきと考える。

- ① 川崎市の地理的特徴や災害ハザードの状況、避難所数、人口分布、道路ネットワーク等を考慮した専門的な調査に基づく選定基準の策定
- ② 川崎市の状況を踏まえた選定基準の優先順位の整理
- ③ 選定基準に基づく現在の物資拠点の評価及び新たな候補施設の選定
- ④ 現在の物資拠点及び新たな候補施設の位置付け・役割の整理

実効性のある物資拠点体制を整理した上で、具体的な災害時物流のオペレーションに必要な項目を整理し、供給マニュアルの策定の検討を進めていくことが求められる。

(3) まとめ

現在の物資拠点に指定している施設の位置付けや運用を再考しつつ、川崎市の地形的な特徴による災害時の物資輸送に係るリスクも考慮し、市域外の施設を物資拠点として活用するなど、広域的かつ柔軟な対応も視野に入れ、検討する必要がある。一方で、機能性が高い施設は限られており、災害はいつ発生するかわからないことから、スピード感を持って、現実的な判断を行い、検討を次の段階に進めることも必要である。

6 今後の予定

令和3年度の検討委員会の検討結果を踏まえ、令和4年中の受援体制に係るマニュアルの策定に向けて、引き続き、検討委員会を開催し、災害時における円滑かつ迅速な支援物資の被災者への供給等の実現に向けて検討を進めていく。